



令和 7 年（2025 年）都道府県地価調査の概要

大和不動産鑑定株式会社
リサーチ&マーケティング部

石井 健太郎

- ・ 令和 7 年(2025 年)都道府県地価調査(7 月 1 日時点)は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差はあるものの、三大都市圏では上昇率が拡大した。地方圏においても上昇傾向が継続しており、全体的に上昇基調が続いている。
- ・ 全国の全用途、住宅地、商業地の平均価格は 4 年連続で上昇し、上昇率の拡大も継続した。住宅地では、住宅需要が堅調であることから地価の上昇が継続しており、特に東京圏や大阪圏の中心部で高い上昇率となった。また、子育て環境の充実などにより、人口が増加している地域やリゾート地では移住者や従業員向けの住宅需要が高いことから、引き続き高い上昇がみられた。商業地においては、主要都市では店舗・オフィス需要が堅調であることなどから地価は上昇している。また、インバウンドが増加した観光地や再開発が進展する地域でも、引き続き地価の上昇がみられている。

1. 前年比変動率：景気の回復が進む中、全国的に地価は 4 年連続で上昇

- 都道府県地価調査に基づく 2025 年 7 月 1 日時点の地価(全国・全用途平均)は 4 年連続で上昇し、上昇率も拡大が継続した。用途別では、住宅地、商業地、工業地のすべてにおいて 4 年連続での上昇となったが、工業地の上昇率は横ばいとなった。
- 三大都市圏における全用途平均は 5 年連続、住宅地は 4 年連続、商業地は 13 年連続で上昇しており、上昇率も拡大が継続した。
- 東京圏、大阪圏ではいずれの用途でも上昇が継続し上昇率も拡大したが、名古屋圏ではすべての用途で上昇率は縮小した。地方圏においても地価の上昇が継続したが、上昇率については商業地を除いて横ばいとなった。その他の地域では、住宅地が 29 年続いた下落から横ばいに転じた。

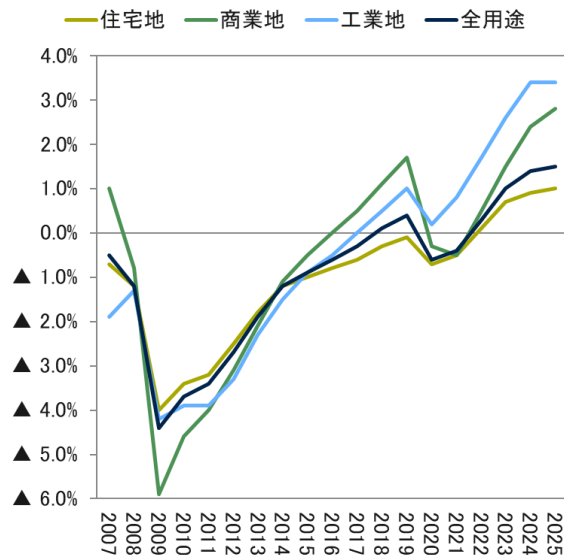
図表 1：地域別・用途別の地価(都道府県地価調査に基づく地価)変動率

	住宅地				商業地				工業地				全用途			
	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
全国	0.1	0.7	0.9	1.0	0.5	1.5	2.4	2.8	1.7	2.6	3.4	3.4	0.3	1.0	1.4	1.5
三大都市圏	1.0	2.2	3.0	3.2	1.9	4.0	6.2	7.2	3.3	4.5	6.0	6.1	1.4	2.7	3.9	4.3
東京圏	1.2	2.6	3.6	3.9	2.0	4.3	7.0	8.7	3.7	4.7	6.6	6.7	1.5	3.1	4.6	5.3
大阪圏	0.4	1.1	1.7	2.2	1.5	3.6	6.0	6.4	3.3	4.5	6.3	6.8	0.7	1.8	2.9	3.4
名古屋圏	1.6	2.2	2.5	1.7	2.3	3.4	3.8	2.8	2.1	3.5	3.5	2.5	1.8	2.6	2.9	2.1
地方圏	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.5	0.9	1.0	1.1	1.9	2.4	2.4	▲ 0.2	0.3	0.4	0.4
地方四市	6.6	7.5	5.6	4.1	6.9	9.0	8.7	7.3	10.3	12.6	14.1	10.7	6.7	8.1	6.8	5.3
その他	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.1	0.5	0.6	1.0	1.7	2.3	2.2	▲ 0.4	0.0	0.2	0.2

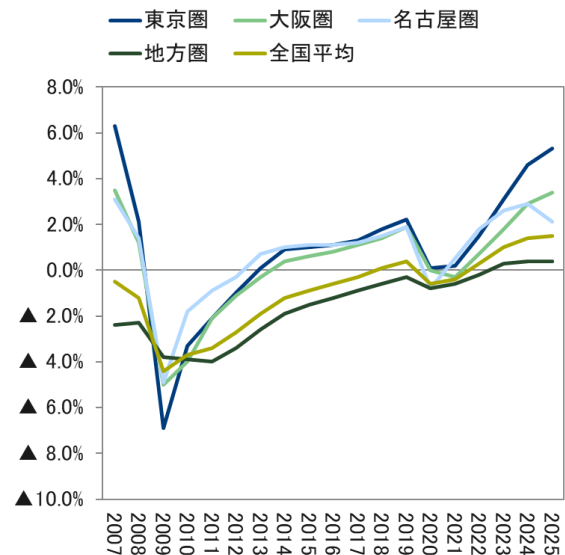
(出所)都道府県地価調査(以下全て同じ)。

(注)「変動率」とは前年から継続している基準地の価格の対前年変化率。地域平均値はその単純平均値(以下同じ)。

図表2: 全国・用途別の地価変動率



図表3: 全用途・地域別の地価変動率



- 主要大都市（大都市圏8都市と地方4市）においても、全用途平均、住宅地、商業地、工業地ともに12都市すべてにおいて地価は4年連続での上昇となった一方、名古屋市や札幌市、福岡市など一部のエリアでは上昇率の縮小がみられた。全用途平均で上昇率が最も高いのは東京都区部（前年比+10.8%）、次いで大阪市（同+8.6%）、福岡市（同+8.3%）となった。
- 地方圏の県庁所在地（35市）の地価も引き続き上昇傾向にあり、住宅地では30市（前年30市）、商業地では34市（同34市）が上昇し、下落傾向にある市においても下落率は縮小または横ばいとなった。地方圏で地価上昇率が最も高くなったのは、住宅地と商業地ともに那覇市となった。那覇市の中心部など住環境や生活利便性に優れた地域では、県外からの移住者を中心とした需要が堅調であり、郊外部の割安感がある地域へも需要が波及した。また、国際線の増便などを背景にインバウンドが大幅な回復となり、堅調な店舗・オフィス需要、マンション用地需要も高いことから地価上昇率も拡大した。

図表4: 主要都市の用途別地価変動率

		住宅地			商業地			工業地			全用途		
		2023	2024	2025	2023	2024	2025	2023	2024	2025	2023	2024	2025
大都市圏	東京都区部	4.2	6.7	8.3	5.1	9.7	13.2	3.6	7.5	12.8	4.6	8.2	10.8
	大阪市	2.5	4.5	6.1	5.5	10.6	11.1	4.3	7.1	8.0	4.0	7.6	8.6
	名古屋市	3.9	4.3	3.0	5.3	5.8	4.1	6.9	5.4	3.3	4.6	5.0	3.5
	横浜市	2.5	3.4	3.4	5.3	7.4	8.1	4.7	7.8	7.8	3.4	4.7	4.9
	千葉市	2.6	4.2	5.4	4.6	6.7	7.5	5.2	9.0	11.9	3.1	4.9	6.1
	さいたま市	2.6	2.3	2.2	3.7	4.5	4.9	2.1	2.9	3.2	2.8	2.8	2.8
	京都市	1.7	2.6	2.9	4.9	8.9	8.7	7.8	8.3	9.8	3.0	5.0	5.1
	神戸市	2.4	3.2	3.5	4.2	5.4	6.3	7.1	9.6	10.1	3.0	3.9	4.4
地方四市	札幌市	12.5	3.6	1.4	11.9	7.6	5.5	14.8	15.9	9.6	12.3	5.0	2.8
	仙台市	7.1	6.3	5.1	7.8	7.9	7.6	10.6	13.1	13.7	7.4	7.1	6.3
	広島市	1.4	1.7	1.8	4.0	3.8	4.2	1.5	1.5	1.5	2.3	2.4	2.6
	福岡市	8.2	9.5	7.2	11.2	13.2	10.2	15.2	16.8	11.8	9.4	10.9	8.3

（注）大都市圏区分は地価公示における定義に従い、首都圏整備法、近畿圏整備法、中部圏開発整備法等の指定区域に含まれる市のうち、県庁所在都市の地価の平均変動率を記載。ただし奈良市は大都市圏の主要都市からは省略した。

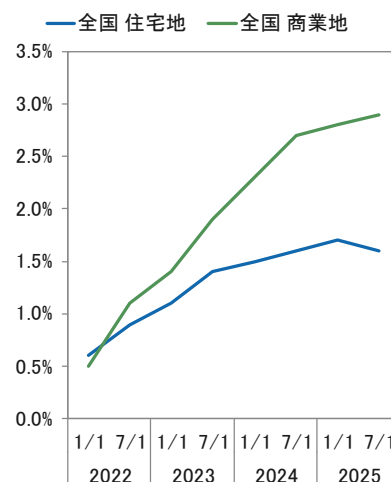
2. 半年ごとの推移：引き続き通年で上昇が継続も、2025 年前半の住宅地では上昇率は縮小に

- 全国の半年ごとの推移をみると、2021 年後半（2021. 7. 1～2022. 1. 1）以降、住宅地と商業地ともに上昇傾向が強くなっていた。商業地では 2024 年後半（2024. 7. 1～2025. 1. 1）に上昇率は緩やかとなり、2025 年前半（2025. 1. 1～2025. 7. 1）でも同様の傾向となった。拡大基調が継続していた住宅地の上昇率も 2025 年前半（2025. 1. 1～2025. 7. 1）では縮小に転じた。
- 圏域別でもても地方圏の商業地を除き、上昇率は縮小または横ばいとなっており、上昇傾向は継続しているものの、上昇率については一服感がみられた。

図表5:地域別・用途別 半年ごとの地価変動率

用途区分	地域区分	2022		2023		2024		2025	
		1/1	7/1	1/1	7/1	1/1	7/1	1/1	7/1
住宅地	全国	0.6	0.9	1.1	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6
	東京圏	0.7	1.1	1.5	1.9	2.2	2.4	2.6	2.4
	大阪圏	0.3	0.5	0.7	1.1	1.1	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	1.0	1.4	1.4	1.6	1.9	1.5	1.3	1.0
	地方圏	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0
商業地	全国	0.5	1.1	1.4	1.9	2.3	2.7	2.8	2.9
	東京圏	0.7	1.4	1.9	2.6	3.3	4.0	4.7	4.5
	大阪圏	0.2	1.6	1.6	3.0	3.3	4.2	3.8	3.8
	名古屋圏	1.1	1.5	2.1	1.9	2.6	2.1	1.7	1.4
	地方圏	0.3	0.6	0.8	1.0	1.2	1.5	1.3	1.6

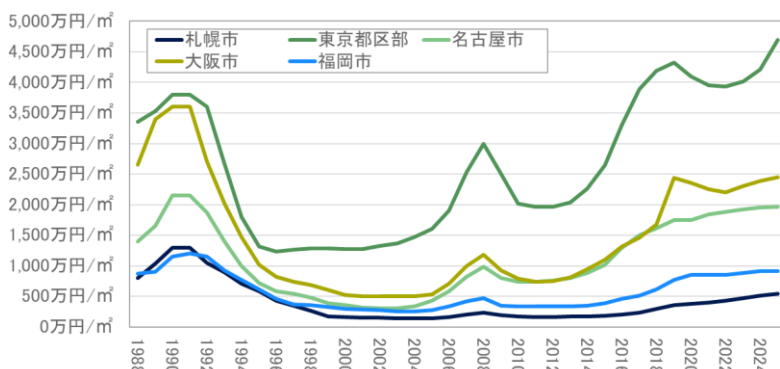
(注)半年ごとの変動率。



3. 主要都市商業地の最高価格：どの都市においても上昇が継続、東京都区部と大阪市でもコロナ禍前の価格を上回る

- 主要都市における商業地最高価格は、すべてのエリアで上昇となったが、上昇率は東京都区部を除き縮小傾向が継続した。
- 東京都区部、大阪市ではコロナ禍前である 2019 年の最高価格価格を上回る水準となった。東京都区部の最高価格地点は、引き続き中央区銀座 2 丁目の「明治屋銀座ビル」であり、国内富裕層やインバウンドによる消費が旺盛なことを背景に店舗収益は増加傾向、ブランド店舗の出店需要も高いことから、2019 年比+8.6%となった。大阪市でも引き続き「グランフロント大阪南館」が最高価格地点となり、2019 年比では+0.4%とわずかにコロナ禍前を上回ったが、上昇率は縮小となった。

図表6:主要都市商業地の最高価格の推移

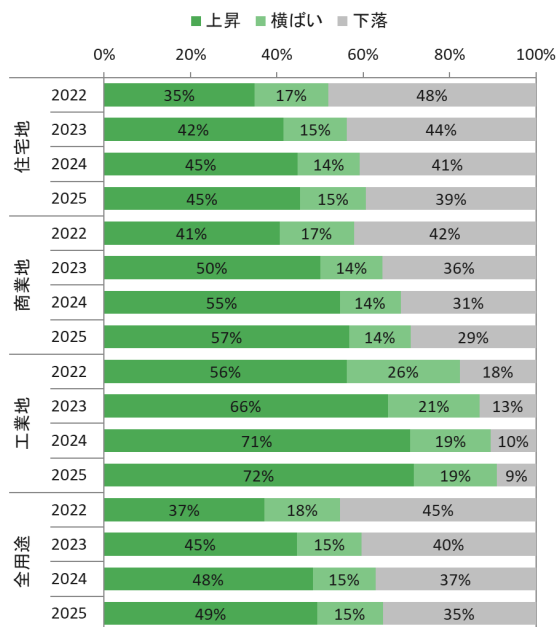


都市名	2022	2023	2024	2025
札幌市	7.5	9.3	8.5	5.9
仙台市	2.3	4.5	3.3	3.2
東京都区部	▲0.5	2.0	5.0	11.4
名古屋市	2.2	2.1	2.1	0.5
大阪市	▲2.2	4.5	3.9	2.5
広島市	1.9	4.1	3.0	2.4
福岡市	0.0	3.5	3.4	0.5

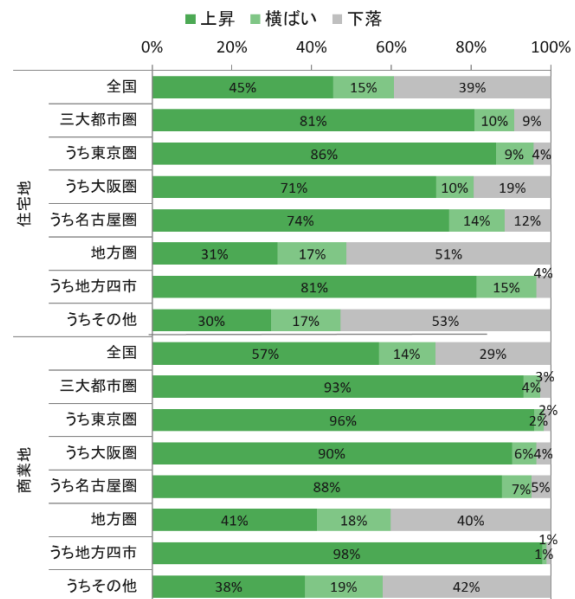
4. 上昇・横ばい・下落地点構成比：全国の基準地はどの用途でも上昇地点割合は増加

- 全国の全用途における地価上昇地点の構成比は 49%(前年 48%)とわずかに増加し、下落地点数は 35%(同 37%)に減少した。地価の上昇傾向は継続しているが、一服感もうかがえる。
- 用途別の上昇地点割合は、住宅地 45%(前年 45%)、商業地 57%(同 55%)、工業地 72%(同 71%)と横ばいまたは、緩やかな増加となった。
- 地域別の上昇地点割合は、名古屋圏においては住宅地と商業地ともに減少、地方四市でも住宅地で減少した一方、横ばい地点の割合が増加した。
- 北海道、宮城県、愛知県、京都府などでも上昇地点割合は減少しており、全体的に上昇地点数はわずかに増加も、一部エリアでは落ち着きが見られる結果となった。

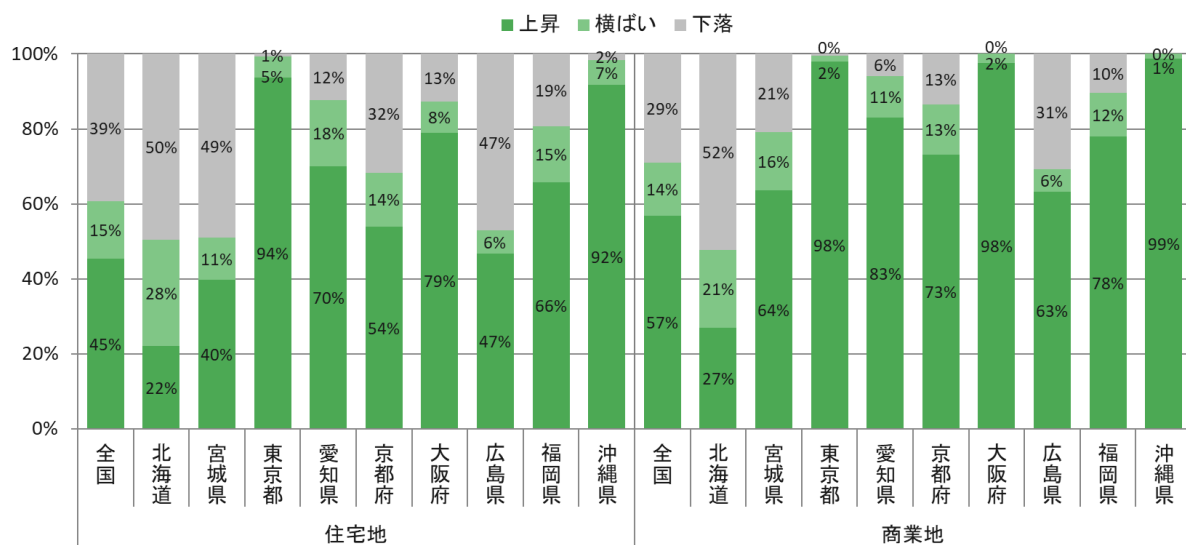
図表7: 上昇・横ばい・下落地点構成比推移
(全国用途別)



図表8: 上昇・横ばい・下落地点構成比
(地域別、2025 年調査)



図表9: 主要都道府県の上昇・横ばい・下落地点構成比(2025 年調査)



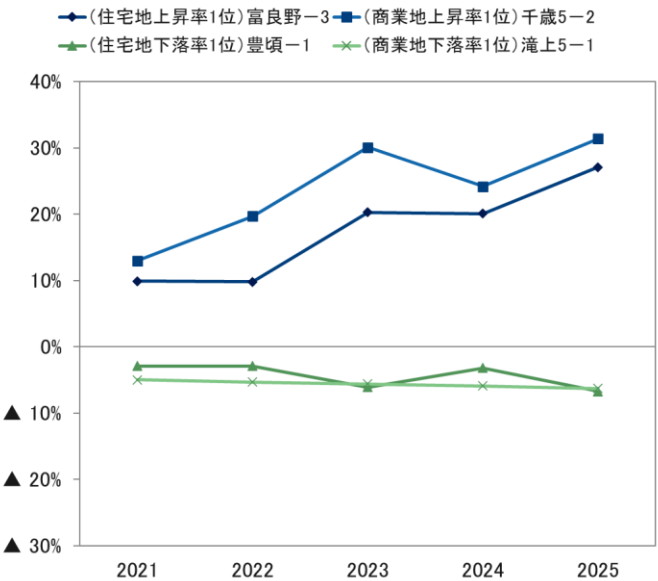
5. 全国 地価上昇率・下落率の上位：住宅地の上昇率上位は北海道と茨城県が、商業地では北海道、長野県、岐阜県がランクイン

- 全国の住宅地における地価上昇率 1 位は北海道富良野市が、商業地でも北海道千歳市の基準地が 1 位となった。上昇率は、住宅地と商業地ともに前年からわずかに縮小となった（図表 12 参照）。
- 北海道千歳市では、大手半導体メーカーの進出により引き続き住宅地と商業地で高い上昇率となっており、北海道富良野市や長野県白馬村、岐阜県高山市ではインバウンドの増加や国内外からの投資需要もありランクインした。北海道真狩村はインバウンド人気が高いニセコ地域に隣接しており、割安感がみられたことから需要も高まり、高い上昇率となった。つくばエクスプレス沿線では、旺盛な住宅需要を背景に高い上昇率が継続しており、「つくば-36」では割安感などもあり 3 年連続で県内地価上昇率 1 位となっている。
- 下落率の上位は住宅地、商業地ともに人口減少が進む地域となっている。また、北海道の地点が上位・下位ともにランクインしていることから、道内での二極化がみられる。

図表 10: (住宅地・商業地)地価変動率上位・下位 5 地点

上昇率 上位				下落率 上位					
用途	順位	基準地番号	立地	変動率	用途	順位	基準地番号	立地	変動率
住宅	1位	富良野-3	北海道富良野市北の峰町	27.1	住宅	1位	豊頃-1	北海道中川郡豊頃町茂岩末広町	▲ 6.7
	2位	千歳-1	北海道千歳市東雲町5	23.2	住宅	2位	気仙沼-9	宮城県気仙沼市本吉町馬籠町	▲ 5.9
	3位	千歳-3	北海道千歳市栄町5	23.1	住宅	3位	輪島-3	石川県輪島市河井町六部	▲ 5.8
	4位	真狩-1	北海道虻田郡真狩村字真狩	19.7	住宅	4位	大崎-19	宮城県大崎市鳴子温泉字上鳴子	▲ 5.8
	5位	つくば-36	茨城県つくば市みどりの東	19.6	住宅	5位	佐伯-2	広島県広島市佐伯区杉並台	▲ 5.7
商業	1位	千歳5-2	北海道千歳市末広2	31.4	商業	1位	滝上5-1	北海道紋別郡滝上町字滝ノ上市街地2条通2	▲ 6.3
	2位	千歳5-3	北海道千歳市北栄2	29.9	商業	2位	気仙沼5-2	宮城県気仙沼市本吉町津谷松岡	▲ 5.8
	3位	千歳5-1	北海道千歳市東雲町1	29.6	商業	3位	幌延5-1	北海道天塩郡幌延町2条南1	▲ 5.6
	4位	白馬5-2	長野県北安曇郡白馬村大字北城字新田	29.3	商業	3位	雄武5-1	北海道紋別郡雄武町字雄武	▲ 5.6
	5位	高山5-4	岐阜県高山市上三之町	28.1	商業	5位	大崎5-2	宮城県大崎市鳴子温泉字赤湯	▲ 5.6

図表 11: 全国住宅地の地価上昇率 1 位および下落率 1 位の地価変動率



(参考)住宅地価上昇率 1 位および下落率 1 位の地価変動要因

区分	基準地名	上昇・下落要因等
上昇率 1 位	(住宅地) 富良野-3	スキー場に近く一般住宅を主とする地域であり、別荘等の建設もみられる。リゾート投資を目的とした国内外からの投資家需要もあり、高い上昇が継続している。
下落率 1 位	(住宅地) 豊頃-1	人口3,000人程度の小規模な地域であり、人口減少が継続していることから、継続的な地価の下落がみられている。

(注)住宅地の地価上昇率 1 位・下落率 1 位における上昇・下落要因等は、当該道県及び国土交通省の資料等から作成。

(参考) 昨年(2024 年) 地価変動率上位・下位

- 2024 年の都道府県地価調査上昇率上位は、住宅地では沖縄県と北海道が、商業地では熊本県と長野県がランクインした。下落率上位は住宅地と商業地ともに 2024 年能登半島地震の被災地となった石川県輪島市や能登町などの基準地が占めていた。

図表12: (参考: 2024 年、住宅地・商業地) 地価変動率上位・下位 5 地点

上昇率 上位					下落率 上位				
用途	順位	基準地番号	立地	変動率	用途	順位	基準地番号	立地	変動率
住宅	1位	恩納-1	沖縄県国頭郡恩納村字真栄田真栄田原	29.0	住宅	1位	輪島-2	石川県輪島市河井町壱五部	▲ 14.8
	2位	宮古島-15	沖縄県宮古島市伊良部字池間添下桃山	26.1	2位	輪島-4		石川県輪島市門前町館	▲ 13.8
	3位	千歳-3	北海道千歳市栄町5	23.5	3位	穴水-2		石川県鳳珠郡穴水町字由比ヶ丘	▲ 13.8
	4位	宮古島-3	沖縄県宮古島市平良字西里	23.4	4位	能登-2		石川県鳳珠郡能登町字鶴川	▲ 13.7
	5位	千歳-1	北海道千歳市東雲町5	23.4	5位	能登-4		石川県鳳珠郡能登町字松波	▲ 13.3
商業	1位	大津5-1	熊本県菊池郡大津町大字室字門出	33.3	商業	1位	輪島5-1	石川県輪島市新橋通八字	▲ 17.1
	2位	大津5-301	熊本県菊池郡大津町大字大津字拾六番町屋敷	33.3	2位	輪島5-2		石川県輪島市門前町清水壱	▲ 16.3
	3位	菊陽5-301	熊本県菊池郡菊陽町大字津久礼字石坂	32.5	3位	能登5-3		石川県鳳珠郡能登町字松波	▲ 14.7
	4位	白馬5-2	長野県北安曇郡白馬村大字北城字新田	30.2	3位	珠洲5-1		石川県珠洲市飯田町壱壱部	▲ 14.2
	5位	大津5-2	熊本県菊池郡大津町大字引水字三吉原	28.0	5位	能登5-1		石川県鳳珠郡能登町字宇出津	▲ 12.5

(参考) 地域別 地価変動率上位・下位

- 東京圏の住宅地における地価上昇率上位は引き続き流山市が多くなっており、商業地でも浅草の地点が高い上昇率となった。地方圏の商業地では、2024 年は熊本の地点が 4 地点ランクインしていたが、今年は千歳市が上位 3 位を占める結果となった。
- 各地域の下落率上位をみると、高齢化や人口減少が進む地域などで下落率が大きくなっており、工業地においては 2024 年能登半島地震等の影響が依然としてみられている。

図表13: (住宅地・商業地) 地域別 地価変動率上位・下位 5 地点

区分	用途	順位	東京圏		大阪圏		名古屋圏		地方圏	
			立地	変動率	立地	変動率	立地	変動率	立地	変動率
変動率上位	住宅	1位	流山市東初石3	17.9	大阪市浪速区塩草2	9.9	名古屋市中村区則武2	14.5	富良野市北の峰町	27.1
		2位	流山市おおたかの森南1	15.9	大阪市港区波除5	9.0	長久手市戸田谷	10.5	千歳市東雲町5	23.2
		3位	新宿区市谷船河原町	15.9	大阪市東淀川区豊里7	8.9	一宮市住吉1	9.6	千歳市栄町5	23.1
		4位	流山市おおたかの森西1	15.9	大阪市東淀川区下新庄1	8.9	大府市朝日町1	8.9	真狩村字真狩	19.7
		5位	流山市おおたかの森西4	15.8	京都市東山区堀池町	8.6	名古屋市区城西3	8.8	つくば市みどりの東	19.6
	商業	1位	台東区浅草1	27.4	大阪市浪速区日本橋3	21.4	名古屋市区千種区内山3	10.8	千歳市末広2	31.4
		2位	台東区西浅草2	25.2	京都市下京区塩小路町	18.8	名古屋市区千種区松軒1	10.6	千歳市北栄2	29.9
		3位	中央区湊1	25.0	大阪市福島区福島6	18.4	名古屋市区中村区名駅2	10.5	千歳市東雲町1	29.6
		4位	渋谷区円山町	25.0	京都市中京区魚屋町	18.2	名古屋市区中区千代田1	10.0	白馬村大字北城字新田	29.3
		5位	中央区銀座7	24.9	大阪市北区天満2	17.8	大府市共和町2	9.4	高山市上三之町	28.1
	工業	1位	大田区京浜島2	26.8	尼崎市中浜町	16.4	名古屋市区熱田区古新町1	6.1	大津町大字室字狐平	29.7
		2位	江東区新木場4	18.4	大阪市住之江区柴谷1	15.8	知立市西町本田	5.0	菊池市旭志川辺字四東沖	29.3
		3位	江東区東雲2	16.7	神戸市東灘区御影浜町	15.7	小牧市新小木2	5.0	合志市幾久富字山下	26.3
		4位	習志野市茜浜3	16.7	尼崎市西高洲町	15.6	名古屋市区港区藤前1	4.7	基山町大字小倉字野入	24.2
		5位	江戸川区臨海町3	16.5	門真市桑才新町	12.7	東海市名和町中埋田	4.4	西原村大字鳥子字梅香口	21.7
変動率下位	住宅	1位	熊谷市広瀬字八反田	▲2.1	岬町多奈川谷川	▲4.4	西尾市東幡豆町中柴	▲4.7	豊頃町茂岩末広町	▲6.7
		2位	坂戸市西坂戸2	▲2.0	岬町深日	▲4.1	美浜町大字布土字上村	▲4.3	気仙沼市本吉町馬籠町	▲5.9
	商業	1位	君津市久留里市場字下町	▲1.0	五條市五條3	▲3.2	南知多町大字師崎字向島	▲4.2	滝上町字滝ノ上市街地2条通2	▲6.3
		2位	常総市水海道淵頭町字石宮	▲0.8	五條市今井5	▲3.1	南知多町大字豊浜字鳥居	▲3.3	気仙沼市本吉町津谷松岡	▲5.8
	工業	1位	常総市鴻野山字古間木新田代	0.0	東大阪市長田中5	0.0	—	—	輪島市山岸町	▲5.4
		2位	—	—	—	—	—	—	七尾市佐味町	▲3.6
	工業	2位	—	—	—	—	—	—	—	—

6. 特徴的な地価変動がみられた地点

- 本年の都道府県地価調査では、特徴的な地価動向が見られた地点として、「子育て環境が整備され転入者が多い地域(茨城県つくば市)」、「リゾート地域の住宅需要（沖縄県宮古島市）」、「特にインバウンドが増加した観光地等の地価動向（長野県白馬村）」、「大手半導体メーカー工場進出による影響（北海道千歳市）」、「大型物流施設の用地需要による影響（佐賀県基山町・鳥栖市）」などが挙げられている。
- 宮古島市では、大型商業施設の進出による生活利便施設等の整備により島外からの移住者の増加や、中心市街地周辺の生活利便性が高い地域では市内在住者による住宅需要が活発化している。また、観光需要の増加にともない、リゾートホテル等の建設が進んでおり、従業員や建設作業員用の住宅需要もみられている。
- 佐賀県東部に位置する基山町・鳥栖市では、九州自動車道と長崎自動車道、大分自動車道が交差する交通利便性が高い地域であり、物流施設用地としての需要が高いこともあり、地価上昇率も拡大傾向にある。

図表14:三大都市圏の最高価格地点の地価動向

地区	所在地・地価変動	地価形成要因等
東京都港区	東京都港区:港-10 [住宅地]溜池山王駅 420m 6,430,000 円/㎡ +15.6%(+6.1%)	(価格順位(住宅地)全国1位) 大使館が多く見られる優良住宅地域に存し、マンション用地の希少性は高く、需要も非常に強いことから、地価は高い上昇を見せている。
大阪府 大阪市天王寺区	大阪府天王寺区:天王寺-2 [住宅地]桃谷駅 750m 786,000 円/㎡ +8.4%(+7.4%)	(価格順位(住宅地)大阪圏1位) 区画整然とした閑静な住宅地域に存し、底堅い需要を受け安定した価格水準で取引がされていることから、地価の上昇が継続している。
愛知県 名古屋市中区	名古屋市中区:中-1 [住宅地]丸の内駅 350m 1,850,000 円/㎡ +5.7%(+7.4%)	(価格順位(住宅地)名古屋圏1位) 中心部のマンション用地需要は堅調であるが、地価や建築費の上昇に伴い、開発にやや落ち着きが見られることから、地価の上昇は継続しているものの、上昇幅は縮小した。
東京都中央区 銀座地区	東京都中央区:中央 5-13 [商業地]銀座一丁目駅近接 46,900,000 円/㎡ +11.4%(+5.0%)	(価格順位(商業地)全国1位) 希少性が極めて高い中央通りに面し、富裕層やインバウンドによる高額品の消費が旺盛であることを背景に、店舗の収益性が増加傾向にあり、ブランド店舗の出店需要も非常に強いことから、地価は高い上昇を見せている。
大阪府大阪市北区 梅田地区	大阪市北区:北 5-2 [商業地]大阪駅近接 24,500,000 円/㎡ +2.5%(+3.9%)	(価格順位(商業地)大阪圏1位) うめきた2期地区の再開発が進展しており、利便性や賑わい向上への期待感は認められるが、オフィス等の需要に落ち着きが見られることや、建築費の上昇に伴う投資採算性の観点から、高額物件に対する新規開発には慎重姿勢が見られ、地価の上昇は継続しているものの、上昇幅は縮小した。
愛知県名古屋市中村区 名駅地区	名古屋市中村区:中村 5-1 [商業地]名古屋駅近接 19,700,000円/㎡ +0.5%(+2.1%)	(価格順位(商業地)名古屋圏1位) 希少性のある名駅地区のオフィス市況は堅調であるものの、建築費上昇に伴う投資採算性の観点から、高額物件に対する新規開発には慎重姿勢が見られ、地価の上昇は継続しているものの、上昇幅は縮小した。

(注)「所在地・地価変動」の()内は2024年の対前年変動率。

＜お問い合わせ＞
リサーチ&マーケティング部
support-RM@daiwakantei.co.jp

- ・ 本資料は情報提供のみを目的としており、特定の商品やサービスの購入、投資、その他の取引を推奨するものではありません。
- ・ 本資料は信頼できると判断した情報源に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性、最新性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に関する権利は当社に帰属し、無断での複製、転載等は禁じております。
- ・ 本資料に記載されている内容や見解は筆者個人の意見・見解であり、必ずしも当社の公式な見解や方針を代表するものではありません。